

平成 18 年 度 当 初 予 算 の 概 要

第 1． 予算編成方針と予算の規模

予算編成方針	1
予算の規模	2

第 2． 一般会計予算の概要

3

第 3． 主要事業一覧表

7

第 4． 特別会計予算の概要

(1)国民健康保険事業会計（事業勘定）	1 1
(2)国民健康保険事業会計（施設勘定）	1 2
(3)老人保健会計	1 3
(4)介護保険事業会計	1 4
(5)下水道事業会計	1 6
(6)農業集落排水事業会計	1 7

平成 18 年度 予算編成方針

我が国経済は、大企業の収益は大幅に改善し、設備投資が増加するとともに、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれている。しかし、原油価格の動向が内外経済に与える影響等は大きく、今後も予断を許さない状況にあり、地方経済は、依然として厳しい環境にある。

平成 18 年度の地方財政計画の規模は、83 兆 1,800 億円、前年度比 0.7% の減で、5 年連続してマイナスとなっている。特に投資的経費に係る地方単独事業については、前年度比 3.2% の減で、引き続き事業規模の抑制を図ることが求められている。

また、平成 18 年度の予算編成にあたっては、「骨太方針 2005」を踏まえ、平成 17 年度に続き歳出改革路線を堅持・強化する方針が出されている。「改革の総仕上げ」のために、重点分野への予算配分のメリハリを強化するほか、国債発行額についても極力抑制することとしていることから、今後の国の動向を注視していかなければならない。

千葉県においては、平成 14 年度決算が赤字決算となって以来厳しい状況が続き、平成 18 年度当初予算についても厳しい内容となり、本市の行財政運営に多大な影響が及ぶものと推測される。

本市の平成 18 年度当初予算は、合併後初の通年予算を編成することから、投資的経費については、「新市建設計画」を留意し、事業の緊急性、投資効果等を検討した。

また、行政改革大綱（集中改革プラン）については、平成 18 年 3 月の完成を目指しており、各課で検討している事項について尊重し編成した。

この結果、平成 18 年度一般会計予算は、下記の事項を踏まえ前年度予算（合併前団体の通年予算見込み）に対し、4.4% 増の 241 億 8,000 万円としたものである。

記

1. 旭中央病院アクセス道整備事業の調査・設計、あさひ健康パーク整備事業のパークゴルフ場の整備等、道路・排水等の市民生活基盤の整備、コミュニティバス運行事業の実施
2. 市民が安心して暮らすための消防車両整備事業による消防車両や高規格救急車等の整備、防災対策事業による防災計画アセスメントの実施
3. 子育ての支援を総合的に行う地域子育て支援センター運営事業、地域での交流を通じて高齢者閉じこもりを予防する地域ふれあい交流事業の実施
4. 小・中学校耐震診断調査事業、放課後児童健全育成事業、小・中学校と地域社会の連携による課外活動支援事業、地域での交流活動を通じ創造性豊かな子どもを育む地域子ども教室の実施
5. 安定した農業経営に向けた水田農業構造改革推進事業、豊かな産地づくり支援事業、経営体構造対策事業、商業活性化推進事業の実施、優良企業の誘致促進
6. 市民の行政への参画、地域活動の振興を図る事業

予 算 の 規 模

(単位:千円)

区 分		平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
		当初①	当初(通年)②	①－②③	③／②
普通会計	一般会計	24,180,000	23,160,812	1,019,188	4.4 %
	小 計	24,180,000	23,160,812	1,019,188	4.4 %
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	6,966,000	7,101,198	△ 135,198	△ 1.9 %
	国民健康保険事業 (施設勘定)	69,600	68,841	759	1.1 %
	老人保健	4,471,000	4,577,698	△ 106,698	△ 2.3 %
	介護保険事業	3,047,030	3,171,566	△ 124,536	△ 3.9 %
	下水道事業	778,000	683,600	94,400	13.8 %
	農業集落排水事業	48,590	45,200	3,390	7.5 %
	小 計	15,380,220	15,648,103	△ 267,883	△ 1.7 %
企業会計	水道事業	(収) 1,690,720	(収) 1,761,529	△ 70,809	△ 4.0 %
		(資) 480,295	(資) 548,152	△ 67,857	△ 12.4 %
	小 計	2,171,015	2,309,681	△ 138,666	△ 6.0 %
	病院事業	(収) 29,275,360	(収) 28,368,845	906,515	3.2 %
		(資) 4,008,749	(資) 3,824,141	184,608	4.8 %
	小 計	33,284,109	32,192,986	1,091,123	3.4 %
	国民宿舎事業	(収) 218,516	(収) 219,224	△ 708	△ 0.3 %
		(資) 9,192	(資) 36,464	△ 27,272	△ 74.8 %
	小 計	227,708	255,688	△ 27,980	△ 10.9 %
	企業会計合計	35,682,832	34,758,355	924,477	2.7 %
合 計		75,243,052	73,567,270	1,675,782	2.3 %

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。

平成18年度 旭市一般会計予算の概要

1. 予算規模

平成18年度当初予算額	24,180,000千円
平成17年度当初予算額（通年ベース）	23,160,812千円
比 較	1,019,188千円（4.4%増）

2. 歳 入

- (1) 市税は、6,112,085千円で、固定資産税が評価替えにより減収する見込みであるものの、税制改正により個人市民税の増収が見込まれること等により、対前年度17,705千円、0.3%の増で計上した。
- (2) 地方譲与税は、934,000千円で、税源移譲額の全額が所得譲与税として行われることから、増額見込みであり、対前年度275,228千円、41.8%の増で計上した。
- (3) 利子割交付金は、21,000千円で、金利の低下に伴う減額が見込まれることから、対前年度17,300千円、45.2%の減で計上した。
- (4) 地方消費税交付金は、地方財政計画の伸び率等により714,000千円、対前年度52,000千円、7.9%の増で計上した。
- (5) 地方交付税は、7,200,000千円で、地方財政計画による対前年度5.9%減を踏まえながらも、合併による本市の増額要素を加算し、対前年度121,000千円、1.7%の増で計上した。
内訳として、普通地方交付税は6,300,000千円で、対前年度60,000千円、1.0%の増で計上した。特別地方交付税は900,000千円で、対前年度61,000千円、7.3%の増で計上した。
- (6) 国庫支出金は、1,715,808千円で、児童扶養手当や児童手当において国庫負担率が減となったものの、旧3町において県事業であった生活保護や児童扶養手当が権限移譲により新市事業となったこと、また、従来型の国庫補助事業に加え、市単独事業が交付対象事業となる「まちづくり交付金」等により対前年度517,150千円、43.1%の増で計上した。
- (7) 県支出金は、1,151,336千円で、国庫補助金改革に伴い、国保保険基盤安定負担金や児童手当負担金の負担率が増となったこと等により、対前年度89,722千円、8.5%の増で計上した。
- (8) 財産収入は、8,598千円で、不動産売払収入の減等により対前年度71,374千円、89.2%の減で計上した。
- (9) 繰入金は、財政調整基金から790,000千円、減債基金から10,107千円、地域福祉基金から30,000千円、学校建設基金180,000千円、文化振興基金から13,397千円等により、1,025,185千円を計上した。

- (10) 市債は、2,914,500千円で、合併特例債において海上中学校建設事業 724,300千円、地域振興基金 589,900千円、旭中央病院アクセス道整備事業 53,500千円等を見込んだことにより、対前年度 531,200千円、22.3%の増で計上した。

3. 歳 出

- (1) 議会費は、236,063千円で、市議会議員数の減による、議員報酬等の減により対前年度 229,352千円、49.3%の減で計上した。
- (2) 総務費は、3,792,099千円で、主な事業は、統合型地理情報システム整備事業 104,810千円、コミュニティバス等運行事業 68,892千円、地域振興基金積立金 621,000千円等で、対前年度 304,968千円、8.7%の増で計上した。
- (3) 民生費は、5,368,044千円で、旧 3 町において県事業であった生活保護や児童扶養手当が合併に伴って、権限移譲により新市事業となったこと等により、対前年度 347,880千円、6.9%の増で計上した。主な事業は、障害者支援費 402,366千円、児童扶養手当給付事業 244,053千円、児童手当給付事業 416,005千円、保育所運営費 696,207千円、生活保護扶助費 505,956千円等。
- (4) 衛生費は、1,867,274千円で、東総広域水道企業団に対する高度浄水施設整備事業への出資金や合併処理浄化槽設置促進事業、不法投棄防止活動事業の減等により、対前年度 450,006千円、19.4%の減で計上した。主な事業は、東総広域水道企業団負担金 118,084千円、基本健康診査事業 110,549千円、がん検診事業 64,599千円、東総衛生組合負担金 198,599千円、塵芥処理施設運営費 510,152千円等。
- (5) 農林水産業費は、1,251,052千円で、主な事業は、バイオマスの環づくり推進事業 239,668千円、広域農業基盤整備事業 117,859千円、さわやか畜産総合展開事業 48,766千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 34,073千円等で、対前年度 41,216千円、3.2%の減で計上した。
- (6) 商工費は、317,574千円で、主な事業は、商業活性化推進事業 10,120千円、企業誘致促進事業 11,540千円、観光施設整備事業における灯台と歩道のライトアップ事業 1,866千円等で、対前年度 46,369千円、17.1%の増で計上した。
- (7) 土木費は、2,261,878千円で、主な事業は、まちづくり交付金対象事業である旭中央病院アクセス道整備事業 139,725千円、文化の杜公園整備事業 348,788千円、あさひ健康パーク整備事業 227,862千円等で、対前年度 567,881千円、33.5%の増で計上した。
- (8) 消防費は、1,191,361千円で、主な事業は、消防車両整備事業（常備消防） 65,220千円、消防団活動費 53,541千円、消防庫整備事業 23,729千円、消防車両整備事業（非常備消防） 36,928千円等で、対前年度 13,225千円、1.1%の減で計上した。
- (9) 教育費は、3,251,543千円で、主な事業は、小学校耐震診断調査事業 51,702千円、放課後児童健全育成事業 47,093千円、中学校耐震診断調査事業 15,971千円、海上中学校建設事業 1,206,074千円、第二中学校改築事業 27,342千円等で、対前年度 528,471千円、19.4%の増で計上した。

平成18年度 旭市一般会計予算

1. 歳入

(単位:千円)

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予算額(通年)	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	6,112,085	25.3 %	6,094,380	26.3 %	17,705	0.3 %
2 地 方 譲 与 税	934,000	3.8 %	658,772	2.8 %	275,228	41.8 %
3 利 子 割 交 付 金	21,000	0.1 %	38,300	0.2 %	△ 17,300	△ 45.2 %
4 配 当 割 交 付 金	19,000	0.1 %	9,857	0.0 %	9,143	92.8 %
5 株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.1 %	2,263	0.0 %	21,737	960.5 %
6 地 方 消 費 税 交 付 金	714,000	2.9 %	662,000	2.9 %	52,000	7.9 %
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	305,000	1.3 %	280,000	1.2 %	25,000	8.9 %
8 地 方 特 例 交 付 金	200,000	0.8 %	214,064	0.9 %	△ 14,064	△ 6.6 %
9 地 方 交 付 税	7,200,000	29.8 %	7,079,000	30.6 %	121,000	1.7 %
10 交通安全対策特別交付金	15,000	0.1 %	15,761	0.1 %	△ 761	△ 4.8 %
11 分 担 金 及 び 負 担 金	718,527	3.0 %	790,610	3.4 %	△ 72,083	△ 9.1 %
12 使 用 料 及 び 手 数 料	380,434	1.6 %	402,334	1.7 %	△ 21,900	△ 5.4 %
13 国 庫 支 出 金	1,715,808	7.1 %	1,198,658	5.2 %	517,150	43.1 %
14 県 支 出 金	1,151,336	4.8 %	1,061,614	4.6 %	89,722	8.5 %
15 財 産 収 入	8,598	0.0 %	79,972	0.3 %	△ 71,374	△ 89.2 %
16 寄 附 金	4,835	0.0 %	9,521	0.0 %	△ 4,686	△ 49.2 %
17 繰 入 金	1,025,185	4.2 %	1,462,743	6.3 %	△ 437,558	△ 29.9 %
18 繰 越 金	500,000	2.1 %	525,385	2.3 %	△ 25,385	△ 4.8 %
19 諸 収 入	216,692	0.9 %	192,278	0.8 %	24,414	12.7 %
20 市 債	2,914,500	12.0 %	2,383,300	10.3 %	531,200	22.3 %
合 計	24,180,000	100.0 %	23,160,812	100.0 %	1,019,188	4.4 %
自 主 財 源	8,966,356	37.1 %	9,557,223	41.3 %	△ 590,867	△ 6.2 %
依 存 財 源	15,213,644	62.9 %	13,603,589	58.7 %	1,610,055	11.8 %

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予算額(通年)	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	236,063	1.0 %	465,415	2.0 %	△ 229,352	△ 49.3 %
2 総 務 費	3,792,099	15.7 %	3,487,131	15.1 %	304,968	8.7 %
3 民 生 費	5,368,044	22.2 %	5,020,164	21.7 %	347,880	6.9 %
4 衛 生 費	1,867,274	7.7 %	2,317,280	10.0 %	△ 450,006	△ 19.4 %
5 労 働 費	38,683	0.2 %	33,332	0.1 %	5,351	16.1 %
6 農 林 水 産 業 費	1,251,052	5.2 %	1,292,268	5.6 %	△ 41,216	△ 3.2 %
7 商 工 費	317,574	1.3 %	271,205	1.1 %	46,369	17.1 %
8 土 木 費	2,261,878	9.3 %	1,693,997	7.3 %	567,881	33.5 %
9 消 防 費	1,191,361	4.9 %	1,204,586	5.2 %	△ 13,225	△ 1.1 %
10 教 育 費	3,251,543	13.4 %	2,723,072	11.8 %	528,471	19.4 %
11 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	38	0.0 %	△ 31	△ 81.6 %
12 公 債 費	2,967,527	12.3 %	2,940,437	12.7 %	27,090	0.9 %
13 諸 支 出 金	1,596,895	6.6 %	1,624,743	7.0 %	△ 27,848	△ 1.7 %
14 予 備 費	40,000	0.2 %	87,144	0.4 %	△ 47,144	△ 54.1 %
合 計	24,180,000	100.0 %	23,160,812	100.0 %	1,019,188	4.4 %

平成18年度 主要事業一覧表

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎改修事業	26,718					26,718
広報活動費	37,714					37,714
総合計画策定事業	9,618					9,618
医療福祉・食・交流の郷づくり事業	5,221				5,000	221
広域情報ネットワーク運用事業	46,754					46,754
統合型地理情報システム整備事業	104,810					104,810
コミュニティ育成事業	18,350				2,500	15,850
コミュニティバス等運行事業	68,892			16,200	3,998	48,694
地域振興基金積立金	621,000			589,900	1	31,099
防犯対策事業	17,822		1,823		60	15,939
固定資産基礎資料整備事業	52,500					52,500
地域福祉計画策定事業	2,637					2,637
旭市社会福祉協議会助成事業	45,011					45,011
あさひ健康福祉センター運営事業	17,788					17,788
旭市福祉協会助成事業	16,825					16,825
障害福祉計画策定事業	3,136					3,136
障害者(児)ホームヘルプ支援事業	32,187	16,092	8,045			8,050
障害者(児)デイサービス支援事業	27,484	13,739	6,869			6,876
障害者(児)ショートステイ支援事業	28,919	14,457	7,228			7,234
障害者施設訓練支援等事業	299,797	149,447				150,350
知的障害者グループホーム支援事業	13,979	6,113	3,932			3,934
重度心身障害者(児)医療費助成事業	91,248		45,582			45,666
身体障害者(児)補装具給付等事業	17,772	8,293				9,479
国民健康保険事業特別会計繰出金	317,930	22,850	106,853			188,227
長寿祝金支給事業	23,560					23,560
シルバー人材センター助成事業	16,051					16,051
老人保健特別会計繰出金	355,009					355,009
介護予防事業	19,725				1,911	17,814
緊急通報体制等整備事業	12,378					12,378
配食サービス事業	7,608				2,205	5,403

平成18年度 主要事業一覧表

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
家族介護用品給付事業	12,118					12,118
介護老人福祉手当支給事業	19,170					19,170
介護保険事業特別会計繰出金	417,434					417,434
出産祝金等支給事業	11,900					11,900
児童扶養手当給付事業	244,053	81,300				162,753
つどいの広場事業	3,518	2,400				1,118
児童手当給付事業	416,005	165,618	124,983			125,404
保育所運営費	696,207	129,576	65,199		430,012	71,420
延長保育促進事業	2,698	850			612	1,236
一時保育事業	4,601		2,592		2,009	
私立保育所次世代育成支援対策事業	13,950	13,950				
私立保育所保育対策等促進事業	14,094		8,631			5,463
私立保育所すこやか保育支援事業	56,025	23,494	8,218			24,313
生活保護扶助費	505,956	379,467			20,000	106,489
東総広域水道企業団負担金	118,084					118,084
基本健康診査事業	110,549	17,469	17,469			75,611
がん検診事業	64,599					64,599
感染症予防対策事業	34,509					34,509
乳幼児健康診査事業	21,432					21,432
乳幼児医療費助成事業	59,087		28,815		1,000	29,272
環境衛生対策推進事業	44,596				324	44,272
合併処理浄化槽設置促進事業	47,907	14,469	16,719			16,719
不法投棄防止活動事業	12,719		763			11,956
火葬場運営事業	40,104				6,702	33,402
東総衛生組合負担金	198,599					198,599
塵芥処理施設運営費	510,152				261,887	248,265
水田農業構造改革推進事業	14,022		1,091			12,931
園芸用廃プラスチック処理対策事業	9,350		4,462			4,888
経営構造対策事業	28,791		28,791			
耕畜連携基盤整備実験事業	6,000		6,000			

平成18年度 主要事業一覧表

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
先進的園芸農産産地づくり事業	8,702		7,827			875
家畜防疫対策事業	20,404					20,404
バイオマスの環づくり推進事業	239,668		239,668			
さわやか畜産総合展開事業	48,766		36,574			12,192
農村総合整備事業	15,411		11,325			4,086
基盤整備促進事業	9,179		6,349			2,830
県営担い手育成基盤整備事業	42,040			37,800		4,240
広域農業基盤整備事業	117,859			96,100		21,759
広域営農団地農道整備事業	4,909			4,300		609
農業集落排水事業特別会計繰出金	34,073					34,073
保安林植栽事業	4,860					4,860
飯岡漁港航路浚渫事業	3,000				3,000	
水産基盤整備事業	11,000			9,900		1,100
商業活性化推進事業	10,120					10,120
企業誘致促進事業	11,540					11,540
観光イベント事業	8,904					8,904
観光施設整備事業	1,866					1,866
道路新設改良事業	193,811					193,811
排水路整備事業	61,050	19,200		27,200		14,650
旭中央病院アクセス道整備事業	139,725	56,600	25,000	53,500		4,625
H-1-002号線交通安全施設整備事業	39,343	22,000		7,200		10,143
防衛施設周辺民生安定事業	43,689	25,553				18,136
街路整備事業(谷丁場遊正線)	16,968					16,968
旭駅前広場等整備事業	26,904					26,904
下水道事業特別会計繰出金	418,202					418,202
袋公園整備事業	59,648	20,000		28,000		11,648
文化の杜公園整備事業	348,788	120,000		150,000		78,788
あさひ健康パーク整備事業	227,862	61,700		69,400		96,762
市営住宅耐震診断調査事業	7,035	1,735				5,300
消防車両整備事業(常備消防)	65,220			48,700		16,520

平成18年度 主要事業一覧表

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
消防団活動費	53,541					53,541
消防施設強化事業	7,400					7,400
消防施設整備事業	19,000	7,875		5,900		5,225
消防庫整備事業	23,729			19,100		4,629
消防車両整備事業(非常備消防)	36,928			32,700		4,228
防災対策事業	16,280					16,280
国民保護計画策定事業	4,437					4,437
防災基盤整備事業	10,400			7,800		2,600
幼稚園就園奨励事業	22,906	5,573				17,333
適応指導教室指導員配置事業	1,700					1,700
沖縄交流事業	1,888					1,888
小学校耐震診断調査事業	51,702	10,621				41,081
小学校施設改修事業	31,136					31,136
小学校教諭補助員配置事業	10,997					10,997
放課後児童健全育成事業	47,093		10,406		13,200	23,487
中学校耐震診断調査事業	15,971	4,042				11,929
中学校施設改修事業	13,842					13,842
海上中学校建設事業	1,206,074	232,973		724,300	180,000	68,801
第二中学校改築事業	27,342					27,342
中学校教諭補助員配置事業	5,292					5,292
課外活動支援事業	1,881					1,881
社会教育活動費	12,829		590		600	11,639
文化振興事業	34,989				22,310	12,679
図書館情報サービス提供事業	7,212					7,212
水道事業会計繰出金	134,167					134,167
病院事業会計繰出金	1,462,717					1,462,717

平成18年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算（事業勘定）の概要

1. 予算規模

平成18年度当初予算額	6,966,000千円
平成17年度当初予算額（通年ベース）	7,101,198千円
比 較	△135,198千円（1.9%減）

平成18年度予算は、合併協議に基づき税率等の統一を行うとともに、三位一体改革による財源の振り替え、医療保険制度改革による診療報酬等のマイナス改定を見込み編成し、歳入不足額については、財政調整基金から219,000千円を繰り入れることとした。

歳出総額のうち医療分は6,268,566千円で対前年度2.9%の減、介護分は647,434千円で対前年度0.1%の増である。

2. 歳 入

- (1) 国民健康保険税医療給付費分は、2,537,108千円で、対前年度102,094千円、3.9%の減を見込んだ。税率は、所得割100分の8、資産割100分の40、均等割15,000円、平等割20,000円、課税限度額は53万円である。

国民健康保険税介護納付金分は、281,073千円で、対前年度49,158千円、21.2%の増を見込んだ。税率は、所得割100分の1.2、均等割12,000円、課税限度額は8万円である。

- (2) 国庫支出金は、2,353,075千円で、対前年度286,292千円、10.8%の減を見込んだ。内訳は、療養給付費等負担金に保険給付費等の34%として1,913,876千円、対前年度348,334千円、15.4%の減を見込み、高額医療費共同事業負担金に48,652千円、普通調整交付金に380,547千円、特別調整交付金に10,000千円を計上した。

- (3) 退職者医療にかかる療養給付費交付金は、519,910千円で、対前年度32,696千円、5.9%の減を見込んだ。

- (4) 県支出金は、調整交付金を新たに見込み、大幅増の394,877千円を計上した。

内訳は、高額医療費共同事業負担金に48,652千円、新規に計上した調整交付金は、普通調整交付金に319,592千円、特別調整交付金に26,633千円を見込んだ。

- (5) 繰入金は、一般会計繰入金として、保険基盤安定繰入金に172,940千円、職員給与費等繰入金に48,853千円、出産育児一時金等繰入金に50,000千円、財政安定化支援事業繰入金に39,037千円を計上し、財政調整基金からの繰入金は219,000千円を計上した。

- (6) その他の収入は、共同事業交付金に136,741千円、繰越金に200,001千円、諸収入等に13,385千円を計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、事務費等として58,853千円、対前年度32,647千円、35.7%の減を見込んだ。

- (2) 保険給付費は、4,895,673千円で、対前年度100,023千円、2.1%の増を見込んだ。

- (3) 老人保健拠出金は、1,080,777千円で、対前年度152,957千円、12.4%の減を見込んだ。

- (4) 介護納付金は、647,434千円で、対前年度575千円、0.1%の増を見込んだ。

- (5) 共同事業拠出金は、194,612千円、対前年度4,178千円、2.2%の増を見込んだ。

- (6) 保健事業費は、短期人間ドック事業、健康優良家庭表彰事業、国保保健指導事業等として31,360千円、対前年度2,716千円、9.5%の増を見込んだ。

- (7) その他の支出は、基金積立金に2千円、公債費に1千円、諸支出金に7,288千円、予備費に50,000千円を計上した。

平成18年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算（施設勘定）の概要

1. 予算規模

平成18年度当初予算額	69,600千円
平成17年度当初予算額（同年ベース）	68,841千円
比 較	759千円（1.1%増）

平成18年度に運営する直営診療施設を、前年度に引き続き「滝郷診療所」1か所とし、医療保険制度改革による診療報酬等の改定を勘案するとともに、独立採算の原則に立って編成した。

これにより、繰入金是一般会計からのルール分のみを計上した。

2. 歳 入

- (1) 診療収入は、55,974千円で、対前年度3,558千円、6.8%の増を見込んだ。
内訳は、外来収入が54,393千円で、対前年度3,442千円、6.8%の増、その他の診療収入が1,581千円で、対前年度116千円、7.9%の増を見込んだ。
- (2) 繰入金は、一般会計から普通交付税算入分として7,100千円、事業勘定繰入金として1千円を計上し、財政調整基金からの繰入金は見込んでいない。
- (3) 諸収入は、587千円で、対前年度226千円、62.6%の増を見込んだ。
- (4) その他の収入は、使用料及び手数料に34千円、国庫支出金と県支出金にそれぞれ1千円、財産収入に2千円、繰越金に5,900千円を計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、人件費及び一般事務費として36,752千円、対前年度561千円、1.6%の増を見込んだ。
- (2) 医業費は、29,372千円で、対前年度978千円、3.2%の減を見込んだ。
内訳は、医療用機械器具費に50千円、医療用消耗器材費に522千円、医薬品衛生材料費に28,800千円を計上した。
- (3) その他の支出は、施設整備費に473千円、基金積立金、公債費、諸支出金にそれぞれ1千円、予備費に3,000千円を計上した。

平成18年度 旭市老人保健特別会計予算の概要

1. 予算規模

平成18年度当初予算額	4,471,000千円
平成17年度当初予算額（通年ベース）	4,577,698千円
比 較	△106,698千円（2.3%減）

老人保健特別会計事業は、支払基金交付金、国庫支出金、県支出金及び市の繰入金等で運用しているものであり、歳出中に占める医療諸費が99.0%を占めており、老人の医療費の増減によって影響を受けやすい面をもっている。

平成18年度の老人保健特別会計は、予算規模が対前年度106,698千円、2.3%の減である。

2. 歳 入

- (1) 支払基金交付金は、医療費交付金 2,365,110 千円と審査支払手数料交付金 19,888 千円で、対前年度 194,758 千円、7.5%の減を見込み計上した。
- (2) 国庫支出金は、医療費負担金 1,360,327 千円で、対前年度 103,713 千円、8.3%の増を見込み計上した。
- (3) 県支出金は、医療費負担金 340,082 千円で、対前年度 24,680 千円、7.8%の増を見込み計上した。
- (4) 繰入金は、一般会計から事務費繰入金として 14,928 千円、老人医療給付費として 340,081 千円で、対前年度 16,115 千円、4.8%の増を見込み計上した。
- (5) その他の収入は、繰越金に 30,000 千円、諸収入に 584 千円を計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、一般管理費として 14,928 千円で、対前年度 1,266 千円、7.8%の減を見込み計上した。
- (2) 医療諸費は、医療給付費に 4,330,000 千円、医療費支給費に 75,600 千円、審査支払手数料に 19,888 千円で、対前年度 57,637 千円、1.3%の減を見込み計上した。
- (3) その他の支出は、諸支出金に 3 千円、予備費に 30,581 千円を計上した。

平成18年度 旭市介護保険事業特別会計予算の概要

1. 予算規模

平成18年度当初予算額	3,047,030千円
平成17年度当初予算額（同年ベース）	3,171,566千円
比 較	△124,536千円（3.9%減）

介護保険事業特別会計は第1号被保険者の保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び市の繰入金等で運用しているものであり、歳出の97%を占めている保険給付費は1.8%の減と見込んだ。

介護保険料は3年ごとに見直しが行われ、平成18年度から20年度までの第3期介護保険事業計画を策定し、合併協定のとおり平成18年度から同一の保険料率となる。

また、介護保険制度改正による地域支援事業の創設により、新たに地域支援事業費18,558千円を予算計上した。

歳入不足分については、介護保険給付費準備基金から30,000千円を繰り入れて予算編成をした。

2. 歳 入

(1) 保険料は、基準額35,400円、賦課人数15,320人で条例で定める所得段階に応じた6段階の標準割合により設定し、調定額523,177千円と見込み、予算額は513,759千円を計上した。

(2) 国庫支出金は691,161千円、対前年93,012千円、11.9%の減を見込んだ。

内訳として介護給付費負担金に施設等給付費を除く保険給付費の20%及び施設等給付費の15%で合わせて513,755千円、対前年91,169千円、15.1%の減、調整交付金に保険給付費の5.83%、173,085千円、対前年6,164千円、3.4%の減、地域支援事業交付金に4,321千円を計上した。

(3) 支払基金交付金は、924,442千円、対前年43,437千円、4.5%の減を見込んだ。

内訳として、社会保険診療報酬支払基金から第2号被保険者保険料分として保険給付費の31%、920,353千円、対前年47,526千円、4.9%の減、地域支援事業支援交付金に4,089千円を計上した。

(4) 県支出金は、453,291千円、対前年75,214千円、19.9%の増を見込んだ。

内訳として保険給付費の施設等給付費除く保険給付費の12.5%及び施設等給付費の17.5%で合わせて451,131千円、対前年73,054千円、19.3%の増、地域支援事業交付金に2,160千円を計上した。

(5) 繰入金は、447,434千円、対前年34,145千円、7.1%の減を見込んだ。

内訳として一般会計からの繰入金は介護給付費繰入金に保険給付費の12.5%、371,111千円、対前年6,966千円、1.8%の減、事務費繰入金に44,163千円、対前年3,519千円、8.7%の増、地域支援事業繰入金に2,160千円、基金繰入金として30,000千円を見込んだ。

(6) その他の収入は、財産収入に1千円、繰越金に11,727千円、諸収入に2,841千円を計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、介護保険関係事務費、介護認定審査会等経費、介護保険料賦課徴収等経費として、46,163 千円、対前年 10,058 千円、17.9%の減を見込んだ。
- (2) 保険給付費は 2,968,880 千円、対前年 55,743 千円、1.8%の減を見込んだ。
内訳として、介護サービス等諸費に 2,775,133 千円、介護予防サービス等諸費に 44,756 千円、その他諸費に審査支払手数料 3,800 千円、高額介護サービス等費に 22,000 千円、特定入所者介護サービス等費 123,191 千円を計上した。
- (3) 財政安定化基金拠出金は、平成 18 年度から平成 20 年度までの事業運営期間中の財政不足を補うため県が設置する財政安定化基金への本年度拠出金として、3,227 千円を計上した。
- (4) 地域支援事業費は 18,558 千円を見込んだ。
内訳としては、介護予防事業費に 16,030 千円、包括的支援事業・任意事業費に 2,528 千円を計上した。
- (5) その他の支出は、基金積立金に 1 千円、諸支出金に 201 千円、予備費に 10,000 千円を計上した。

平成18年度 旭市下水道事業特別会計予算の概要

1. 予算規模

平成18年度当初予算額	778,000 千円
平成17年度当初予算額（通年ベース）	683,600 千円
比 較	94,400 千円（13.8%増）

下水道事業は、平成6年2月15日に事業認可を受け、計画工程に沿った事業の進捗により、平成17年3月末までに137.9haの区域を供用開始し、平成18年3月末には、新たに3.8haの区域を供用開始する予定である。

平成18年度は、イ・ロ地先4.2haの面整備工事を予定している。

また、終末処理場は平成12年度から運転管理業務を開始し7年目を迎え、汚泥処理施設は平成13年度から運転管理業務を開始、順調に稼働している。

2. 歳 入

- (1) 分担金及び負担金は、34,306千円で、対前年度9,209千円、21.2%の減で計上した。
- (2) 使用料及び手数料は、46,388千円で、対前年度2,266千円、5.1%の増で計上した。
- (3) 国庫支出金は、64,000千円で、対前年度32,000千円、100.0%の増で計上した。
- (4) 繰入金は、443,202千円で、対前年度69,098千円、18.5%の増で計上した。
- (5) 繰越金は、21,000千円で、対前年度39,156千円、65.1%の減で計上した。
- (6) 市債は、169,000千円で計上した。

3. 歳 出

- (1) 人件費は、91,804千円で、対前年度3,147千円、3.5%の増で計上した。
- (2) 一般管理事務費及び下水道普及促進費は、11,908千円で、対前年度3,602千円、23.2%の減で計上した。
- (3) 施設維持管理費は、97,978千円で、対前年度3,716千円、3.9%の増で計上した。

【主な事業】

・運 転 業 務 委 託	62,000 千円
・汚泥等運搬処理業務委託	7,296 千円
・光 熱 水 費	7,458 千円

- (4) 下水道建設事業費は、255,393千円で、対前年度76,631千円、42.9%の増で計上した。

【主な事業】

・幹 線 管 渠 整 備 委 託	124,250 千円
・管渠工事(A=4.2ha、イ・ロ地先)	88,200 千円
・水道管切廻し工事負担金	15,750 千円
・ガス管切廻し工事負担金	15,750 千円

- (5) その他の支出は、公債費に317,916千円で、予備費に3,000千円を計上した。

平成18年度旭市農業集落排水事業特別会計予算の概要

1. 予算規模

平成18年度当初予算額	48,590千円
平成17年度当初予算額（通年ベース）	45,200千円
比 較	3,390千円（7.5%増）

農業集落排水事業は、江ヶ崎処理区と琴田処理区の2地区について、農業用排水路などの公共水域の浄化のため、施設使用の周知を図りながら普及活動を進めている。

江ヶ崎処理区については、平成10年5月に供用を開始し、年度末の使用戸数205戸を予定した。

琴田処理区については、平成13年5月に供用を開始し、本年度中の使用世帯の増加戸数を2戸見込み、年度末の使用戸数81戸を予定した。

農業集落排水資源循環事業では、国への肥料登録が済み、農地還元に向けた取組の第一歩として公共施設での利用を図っていく。

2. 歳 入

- (1) 分担金及び負担金は、受益者分担金として1,680千円で、前年度と同額で計上した。
- (2) 使用料及び手数料は、排水処理施設使用料として、12,833千円で、対前年度4千円、0.1%の増で計上した。
- (3) 繰入金は、34,073千円で、対前年度3,385千円、11.0%の増で計上した。
- (4) その他の収入は、繰越金に1千円、諸収入に3千円を計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、人件費及び物件費等の9,070千円で、対前年度1,072千円、10.6%の減で計上した。
- (2) 事業費は、処理施設の維持管理費や汚泥の資源循環費等が16,164千円で、対前年度1,653千円、11.4%の増で計上した。

【主な事業】

・江ヶ崎地区排水処理施設維持管理事業	9,499千円
・琴田地区排水処理施設維持管理事業	4,782千円
・農業集落排水資源循環事業	1,383千円
・農業集落排水建設事業	500千円

- (3) その他の支出は、公債費に21,176千円、繰出金に1,680千円、予備費に500千円を計上した。